

第IV部

地球世界の課題

第IV部では、20世紀半ばから現在に至るまでの世界の歴史を学ぶ。この時期には、東西両陣営による冷戦が続き、それが終結すると、地域紛争や民族対立が頻発した。さらに、様々なかたちで経済格差が深刻化する一方、科学技術の高度化は人々の生活を大きくかえた。これらを背景として歴史的に形成された地球世界とその課題について、「持続可能な社会」の実現を視野に入れて考察していく。

パリ協定を締結した第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)(パリ、2015年)

Nations Unies
Conférence sur les Changements Climatiques 2015
COP21/CMP11
Paris, France



気候変動への対策を訴える国際ストライキ(スコットランド、2019年)

冷戦と第三世界の台頭

1940年代末以降、冷戦が本格的に展開し、世界の多くの地域が東西両陣営のいずれかに組み込まれた。他方、第三世界と呼ばれる新興諸国も存在感を発揮した。

Q 冷戦のもとではどのような問題が発生し、国際社会はどのように対応したのだろうか。

冷戦の展開

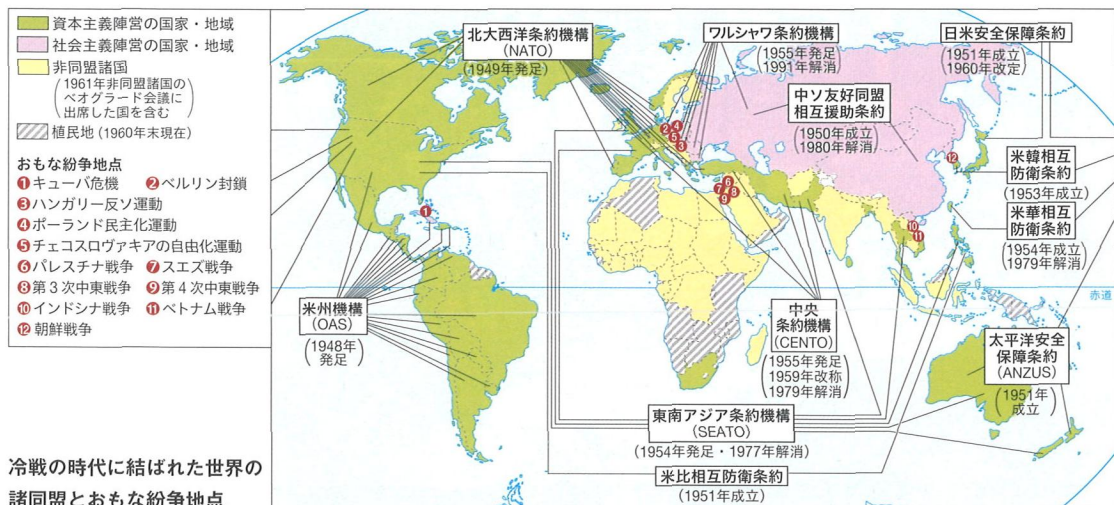
Q 冷戦のもとで、東西両陣営の社会はどのような変化をとげたのだろうか。

軍事同盟の広がり と核兵器開発

Q アメリカ合衆国はどのような同盟網を構築し、また核兵器開発競争はどのように進んだのだろうか。

1940年代末から50年代にかけてアメリカ合衆国は、北大西洋条約機構(NATO)以外にも、社会主義陣営を包囲するように諸地域に軍事同盟を構築した。まず、1948年に中南米諸国とともに米州機構(OAS)を発足させた。ついで、51年にオーストラリア・ニュージーランドと太平洋安
全保障条約(ANZUS)を締結し、54年には東南アジア条約機構(SEATO)を発足させた。翌55年には、トルコ・イラク・イラン・パキスタン・イギリスからなる、バグダード条約機構(中東条約機構(METO))も発足させた。また、合衆国はこれらの同盟を補完する二国間条約として、

① 1958年に革命がおこってイラクは王政から共和政となり、59年にはバグダード条約機構から脱退したため、以降、同機構は中央条約機構(CENTO)と改称した。



冷戦の時代に結ばれた世界の諸同盟とおもな紛争地点

1951年に日米安全保障条約を締結し、同年にフィリピン、53年には韓国とも相互防衛条約を結んだ。

核開発で先行していたアメリカ合衆国は、当初、圧倒的な軍事上の優位を誇っていた。しかし、1949年にソ連が原

子爆弾の開発に成功して、合衆国による核兵器の独占を崩した。^{→p.313}52年にはイギリスも原子爆弾を保有した。同年、合

衆国は原子爆弾よりも強大な破壊力をもつ水素爆弾(水爆)の実験に成功したが、翌53年にはソ連も水爆を保有した^②。核開発競争の過熱とともに、核戦争の脅威が高まり、またあいつぐ核実験は、「死の灰」と呼ばれた放射能による犠牲者を生んだ。こうした事態に対して、核兵器廃絶と平和を訴える運動も世界各地に広がった^③。

戦後のアメリカ社会

❑ 冷戦の進展は、アメリカ社会にどのような影響を与えたのだろうか。

冷戦の進展は、アメリカ合衆国の国内情勢にも深い影響をおよぼした。

1947年には、国内の共産主義者などへの監視を強化するために中央情報局(CIA)が設置され、労働組合の活動を規制するタフト・ハートレー法も制定された。ソ連が核兵器開発に成功すると、反共主義の気運がいっそう強まり、50年頃から左翼運動や共産主義者を攻撃する「赤狩り」が始まった^④。53年に大統領に就任したアイゼンハワーは、朝鮮戦争の休戦協定を実現し、ソ連との緊張緩和をめざしたが、東側に対抗する軍事同盟網の構築も進めた。一方で、核開発競争の過熱に危機感を覚えたアイゼンハワーは、原子力の平和利用を推進するために、原子力発電の開発を本格化させた。

1950年代から60年代にかけてのアメリカ合衆国は、平時でも巨額な軍事費を支出するようになり、原子力・ミサイル・航空機・電子機器などの分野で、軍部と軍需企業が癒着した「軍産複合体」の形成が進んだ。その一方で、工場労働者よりも「ホワイトカラー」^⑤と呼ばれる事務職の人口が上まわったことは、大衆消費社会をいっそう発展させる要因となった。郊外に暮らす白人中間層が、自家用車でスーパーマーケットに買い物に行くといった、アメリカ式の豊かな生活様式は、西側諸国の人々にとって理想のモデルとなった。



ビキニ環礁での水爆実験(1954年) 中部太平洋のマーシャル諸島のビキニ環礁で、合衆国は1954年3月に原爆1000個分の威力をもつ水爆実験をおこなった。近隣の島民や、近海でマグロ漁をしていた日本の第五福竜丸などが被爆し、その船員が死亡した。実験の跡地は2010年に世界遺産に登録された。

❷ こののち、1960年にフランスが、64年には中華人民共和国が核兵器開発に成功した。

❸ 科学者たちは、アインシュタイン(→p.358)やバートランド＝ラッセル(1872～1970)らの呼びかけにより、1957年にカナダのパグウォッシュで核兵器廃絶を求める会議を開催した。会議はその後も継続し、各地で開かれた。

❹ 共和党上院議員マッカーシー(1908～57)が、知識人や公務員の思想追及活動の先頭に立ったので、こうした傾向はマッカーシズムとも呼ばれた。

❺ 白い襟(カラー)の服を着て働く事務労働者をいう。他方、肉体労働者は「ブルーカラー」と呼ばれる。

期間 国名	1900~13	1913~50	1950~73	1973~87	1987~91
西ドイツ	3.0	1.3	5.9	1.8	3.7
フランス	1.7	1.1	5.1	3.0	3.0
イギリス	1.5	1.3	3.0	1.6	1.3
イタリア	2.8	1.4	5.5	2.4	2.7
日 本	2.5	1.8	9.3	3.7	4.9
アメリカ	4.0	2.8	3.7	2.5	1.9



アルジェリアで演説するド＝ゴール(1958年)

先進国の平均経済成長率(%) 1950～70年代初めの経済成長率は、20世紀のなかでも際立ったものであることがわかる(猪木武徳『世界の歴史29』より作成)。

西欧・日本の経済復興

Q▶ 西欧諸国の地域統合は、どのように進展したのだろうか。

1950年代以降、西欧諸国では、アメリカ合衆国に対する自立性を取り戻すために^{こりつ}地域統合の必要性が強く認識された。西ドイツを孤立させれば再び戦争の恐れが高まるという懸念^{けねん}からも、地域統合は追求された。フランスの^{Schuman}シューマン外相による1950年の提案(シューマン＝プラン)^{1886～1963}を受けて、52年、フランス・西ドイツ・イタリア・ベネルクス3国は、石炭・鉄鋼資源の共同利用をめざすヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)を^{てっこう}発足させた。これは、58年にヨーロッパ経済共同体(EEC)とヨーロッパ原子力共同体(^{ユーラトム}EURATOM)の設置へと発展し、相互に^{かんぜい}関税を引き下げ、共通の農業政策や資本の自由移動が可能になった。67年には3共同体は合併^{がっぺい}してヨーロッパ共同体(EC)となり、主権国家^{しゅけん}の枠^{わく}をこえた西欧統合の基礎がつくられた。

一方、イギリスは西欧統合の動きから距離をおき、1960年に北欧諸国などとともにヨーロッパ自由貿易連合(^{エフタ}EFTA)を結成した。しかし、その後はECへの参加を希望するようになり、1973年に認められた(拡大EC)①。

西ドイツでは、アデナウアー政権のもとで経済成長と社会政策の両立をはかる政策が追求され、「経済の奇跡^{きせき}」と呼ばれるほどの経済成長が実現した。

フランスでは、ベトナムからの^{てったい}撤退^{→p.320}後も、アルジェリアの独立をめぐる国内対立が激化した。この危機において、1958年、ド＝ゴール^{→p.329}が政界に復帰し、大統領権限の強力な^{→p.309}第五共和政を成立させた。大統領となったド＝ゴールはアルジェリアの独立を認める(62年)とともに、アメリカ^{→p.329}

① イギリスはこの時にEFTAを脱退した。現在のEFTA加盟国は、アイスランド・スイス・ノルウェー・リヒテンシュタインの4カ国である。



ソ連共産党第20回大会で演説するフルシチョフ フルシチョフは、モスクワの地下鉄建設の功績でスターリンに認められて共産党幹部となった。スターリン批判に際しては、自分がスターリンの独裁に協力した面には触れなかった。

スターリン批判(1956年)

一個人を礼賛して、超自然的な資質をもつ神のごとき、超人のようなものにかえてしまうことは、マルクス・レーニン主義の精神にとって異質な、許しがたいことです……スターリンは……指導や仕事を集団的におこなうことへのまったくの忍耐のなさを露わにしました……彼の活動のしかたは、説得や説明、それに人々への丁寧な仕事によるのではなく、自分の考えを押しつけ、自分の意見に無条件に服従することを求めるものでした。これに抵抗したり、自分の観点、自分の正しさを証明しようと努めたりした人たちは、指導集団から排除され、それに続く道徳的・身体的な抹殺を運命づけられたのでした。(著者訳)

カ合衆国に対して自立的な外交政策を追求し、核兵器を保有したほか、中華人民共和国を承認した。66年にはNATOへの軍事協力も拒否した。

日本は、朝鮮戦争中に国連軍への物資供給(朝鮮戦争特需)などによって経済復興のきっかけをつかんだ。1955(昭和30)年に保守政党の合同により自由民主党が成立し、長期政権を担うようになった。56(昭和31)年にはソ連と国交を回復したことで、国際連合への加盟が実現した。この頃から日本でも高度経済成長が始まったが、60(昭和35)年の日米安全保障条約の改定をめぐる激しい国内対立も発生した。また、65(昭和40)年には韓国とのあいだで日韓基本条約②を結び、国交を正常化した。

Q▶フルシチョフはなぜスターリン批判をおこなったのだろうか。また、どのような点を批判しているのだろうか。

ソ連の「雪どけ」

Q▶スターリン死後のソ連と東欧では、どのような変化がおこったのだろうか。

1953年にスターリンが死去すると、ソ連では外交政策の見直しが始まった。ソ連は同年中に朝鮮戦争の休戦にこぎつけ、55年にはユーゴスラヴィアと和解した。56年2月、ソ連共産党第20回大会でフルシチョフ第一書記は、スターリン時代の個人崇拜を批判して、旧反対派への大規模な弾圧を暴露し、自由化の方向を打ち出した(スターリン批判)。さらに、西側との平和共存を掲げ、コミンフォルムも解散した。この転換は「雪どけ」と呼ばれ、東欧諸国に衝撃を与えた。

②この条約によって、日本は韓国を朝鮮半島の唯一の合法政府と認め、韓国とのあいだに国交を樹立するとともに、韓国併合条約をはじめとする戦前の諸条約が無効であることを確認した。賠償金については、日本側が援助資金を提供することと引きかえに、韓国側は請求権を放棄した。

1956年6月、ポーランドのボズナニでは、生活改善と民主化を要求する市民が軍と衝突した。同国の共産党は、党内改革派のゴムウカを指導者に選出して経済改革により事態を収拾し、ソ連の軍事介入を防いだ。

ポーランド反政府反ソ暴動(ボズナニ暴動)



「ベルリンの壁」の建設 写真は建設中の壁をながめる西ベルリンの市民。壁によって東西ベルリン間の往来、とくに東から西への移動はきびしく制限され、壁をこえて西への脱出をはかると、国境警備隊に逮捕あるいは射殺された。

①日ソ共同宣言は、日ソが平和条約を締結した後に、ソ連が歯舞群島および色丹島を日本に引き渡すとした。しかし、平和条約は今日まで締結されず、北方領土問題も未解決のままである。

②領土保全と主権の尊重、不侵略、内政不干渉、平等と互恵、平和共存の5つ。中国は、東側陣営に属する一方、アジア・アフリカ諸国による第三勢力の形成をめざす動きにおいて、インドとならんで中心的な役割を果たした。

しかし、ハンガリーでは、同年10月に民主化とソ連圏からの離脱を求める大衆運動がおこ

り、首相のナジもこれを支持すると、ソ連は軍事介入によってこの動きを鎮圧し、のちにナジを処刑した。

東欧諸国の自立化をおさえこむ一方で、フルシチョフは西側諸国との関係改善に力を注

いだ。1955年に西ドイツと国交を結び、56年には日ソ共同宣言を出して、日本と国交を回復した①。さらに59年に訪米し、アイゼンハワー大統領と会談した。しかし、翌60年にソ連上空で合衆国の偵察機が撃墜される事件がおこると、東西関係は再び冷えこんだ。61年、東ドイツ政府が、市民の西側への脱出を阻止するため西ベルリンを囲むように築いた「ベルリンの壁」は、東西対立の象徴となった。

フルシチョフは、国内では経済改革を進め、言論統制を緩和したほか、社会主義体制の優位を示すため宇宙開発に力を入れた。1957年にソ連は大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発に成功し、その技術をもとに世界初の人工衛星スプートニク1号を打ち上げ、61年には世界初の有人宇宙飛行にも成功した。

第三世界の台頭とキューバ危機

2

Q 冷戦のもとで、第三世界の台頭はどのように進んだのだろうか。

アジア・アフリカ諸国の非同盟運動

Q アジア・アフリカの新興諸国は、どのようにして自立化を追求したのだろうか。

東西対立が激化するにつれて、アジア・アフリカの新興諸国は、第三勢力として連携することで国際社会における存在感を強めた。

1954年、インド・パキスタン・インドネシア・ビルマ・スリランカの首脳がコロンボに集まり、アジア＝アフリカ会議の開催を提唱した。同年、中国の周恩来首相もインドのネルー首相と会談し、平和五原則を発表した②。翌55年、インドネシアのバンドンで、29カ国代表が参加してアジア＝アフリカ会議(バンドン会議)の開催が実現し、平和共存・反植

※1 ナギブやナセルが指導した。その後ナギブは初代大統領となるが改革を進めようとするナセルと対立し、失脚した。

民地主義などをうたった十原則が採択された。61年にはユーゴスラヴィアなどの呼びかけで、ベオグラードに25カ国が参加して第1回**非同盟諸国首脳会議**が開催され、平和共存、民族解放の支援、植民地主義の打破をめざして共同歩調をとることを誓った。このような非同盟諸国の台頭に対応して、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの開発途上国を「第三世界」と呼ぶようになった③。

非同盟運動の一翼を担ったエジプトでは、1952年、**ナセル**を中心とする青年将校たちが王政を倒し、**(エジプト革命)**、翌53年に共和国を樹立した。新政権は近代化推進のために、イギリスとアメリカ合衆国から建設資金を得て、アスワン＝ハイダム→p.244の建設に着手した。しかし、合衆国のイスラエル寄りの外交政策に反発したナセルは、ソ連に接近した。56年、英米が援助を撤回すると、**ナセル**は建設資金を確保するために、英仏が経営権をもつ**スエズ運河の国有化**を宣言した。英仏はイスラエルを誘ってエジプトに軍事行動(**スエズ戦争**、**第2次中東戦争**)をおこしたが、合衆国のアイゼンハワー政権は、かつての植民地支配を露骨に引き継ぐようなこの行動に同調せず、国際世論も強く反発したため、3国は撤兵をよぎなくされた。これ以降、エジプトは台頭するアラブ民族主義の指導的地位についた。第2次中東戦争の帰結は、インドシナ戦争におけるフランスの敗北とともに、植民地支配体制が終わりを迎えたことを示した。

アフリカ諸国の独立と南北問題

Q アフリカなどの新興国は、どのような困難に直面したのだろうか。

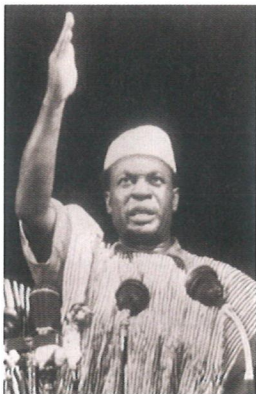
インドシナ戦争の敗北でフランスの国力が弱まると、アフリカのフランス植民地でも独立をめざす動きが勢いを増し、1956年にモロッコ・チュニジアが独立した。翌57年には、イギリス植民地の**ガーナ**が、**エンク**
ルマ(**ンクルマ**)のもとで最初の自力独立の黒人共和国となった。さらに、植民地の運動におかれたド＝ゴール政権が譲歩したことなども背景に、60年には一挙に17の新興独立国が生まれ、この年は「**アフリカの年**」と呼ばれた。本国との行政的な一体化がより進んでいた**アルジェリア**では、軍とフランス人入植者が独立運動を苛烈に弾圧したが、ようやく62年になって民族解放戦線(FLN)がフランスからの独立を勝ちとった。

1963年には、エチオピアの首都アディスアベバでアフリカ諸国首脳会



ナセル(右)とフルシチョフ(左) 写真は、1964年のアスワン＝ハイダム落成式の時のもの。

③一般的には、「第一世界」は欧米先進諸国を、「第二世界」は社会主義諸国を指すとされ、そのいずれにも含まれない諸国を、フランス革命の「第三身分」(→p.212)になぞらえて「第三世界」と称した。



独立を宣言するエンクルマ
エンクルマは独立後に首相・大統領となり、社会主義を基盤にアフリカの統一をと考えたが、1966年にクーデタで失脚した。



キューバ革命 キューバ革命の指導者、弁護士カストロ(左)とアルゼンチン出身の医師ゲバラ(右) (1928～67)。2人はキューバの山岳地帯でゲリラ活動を展開し、バティスタ独裁政権を打倒した。

カストロによる第2次ハバナ宣言(1962年)

プエルトリコは〔米国の〕植民地となり、未だに軍事基地に覆われている。キューバも帝国主義の手中に陥った。……だが、キューバは立ち上がった。……

米国はもはやキューバの力を利用してアメリカ①に襲いかかることは決してできないだろう。だが、今度は逆に、ラテンアメリカ諸国の多数を支配することによって、アメリカの力を利用してキューバに襲いかかろうとしている。

キューバの歴史はラテンアメリカの歴史でなくして、何であろう。アメリカ大陸の歴史はアジア、アフリカ、オセアニアの歴史でなくして、何であろう。これらすべての人民の歴史は全世界における帝国主義のもっとも無慈悲で残虐な搾取の歴史でなくして、何であろう。

(歴史学研究会編『世界史料11』)

① 南北アメリカ大陸を指す。

ラテンアメリカ諸国の動向とキューバ革命

Q> キューバ革命は、どのような背景をもっていたのだろうか。

Q> この宣言は、米州機構でキューバの除名が決定されたことに対抗して、1962年2月カストロが提起し、採択されたものである。カストロはキューバ革命の原因を何に求めているのだろうか。

ラテンアメリカ諸国は、第二次世界大戦後もアメリカ合衆国の強い影響下におかれていたが、合衆国への反発の動きもみられた。アルゼンチ

ン⁵では、1946年に大統領となったペロン^{Peron 1895～1974(在任1916～55, 73～74)}が、反米的な民族主義を掲げて社会改革をおこなった。51年、中米のグアテマラ^{Guatemala 1895～1974(在任1916～55, 73～74)}では左翼政権が成立して土地改革に着手したが、54年には合衆国に支援された軍部のクーデタで倒された。

キューバでは、親米のバティスタ^{Batista 1901～73(在任1940～44, 52～58)}独裁政権のもとで、アメリカ系企業が広大な土地を所有して、砂糖栽培に特化した農業生産をおこない、大多数の農民は貧困と土地不足に苦しんでいた。1959年、カストロ^{Castro 1926～2016(在任1959～2008)}らがバティスタ政権を打倒して革命政権を樹立し、農地改革のためにアメリカ系企業からの土地の接収に踏みきった(キューバ革命)。この革命は、ラテンアメリカ諸国の革命運動や民族運動に多大な影響を与えた。合衆国のアイゼンハワー政権は61年にキューバと断交し、つづくケネディ^{Kennedy 1917～63(在任1961～63)}政権もカストロ政権の武力転覆を企てたが、失敗に終わった。

キューバ危機と核不拡散体制の成立

Q> 国際社会はどのようにして、核兵器の制限に取り組むようになったのだろうか。

アメリカ合衆国との関係が悪化したキューバは、社会主義宣言をおこない、ソ連に接近した。1962年、カストロの要請にこたえて、ソ連がキューバでのミサイル基地建設に着手すると、ケネディ政権はソ連船の機



キューバ危機 1962年10月、ケネディ大統領はミサイル資材を運搬するソ連貨物船をキューバ近海の公海上で封鎖することを決定した。写真は米軍機がソ連船を監視する様子。

①第1次で戦略核兵器のミサイル配備数の凍結、1972年からの第2次で搭載する核弾頭の数について交渉がおこなわれたが、79年のソ連のアフガニスタン侵攻(→p.344)で失敗に終わった。

材搬入を海上封鎖によって阻止し、米ソ間の緊張が一気に高まった(**キューバ危機**)。しかし、核戦争の可能性を前に両国首脳は妥協に転じ、合衆国のキューバ内政への不干渉と引きかえに、ソ連がミサイル基地を撤去する合意が成立した。これ以後、米ソ両国は緊張緩和に転換して、両国首脳間を結ぶ直通通信回線(ホットライン)も敷設された。

キューバ危機をきっかけに、米・ソをはじめとする国際社会は、核兵器制限に取り組みはじめた。1963年には米・英・

ソが、**部分的核実験禁止条約**(地下を除く核実験禁止条約)に調印した。

さらに68年には、**核拡散防止条約**(NPT)が62カ国により調印された。核

拡散防止条約は、すでに核保有国となっていた米・ソ・英・仏・中以外の国が、新たに核を保有することを禁じたもので、五大国による寡占と引きかえに、核の拡散を防止するねらいがあった。69年からは、米ソ両国間で第1次戦略兵器制限交渉(SALT I)が①始まった。

3 冷戦体制の動揺

Q 1960年代以降、冷戦体制におこった動揺はどのようなものだったのだろうか。

ベトナム戦争とインドシナ半島

Q ベトナム戦争は、どのような性格をもつ戦争だったのだろうか。

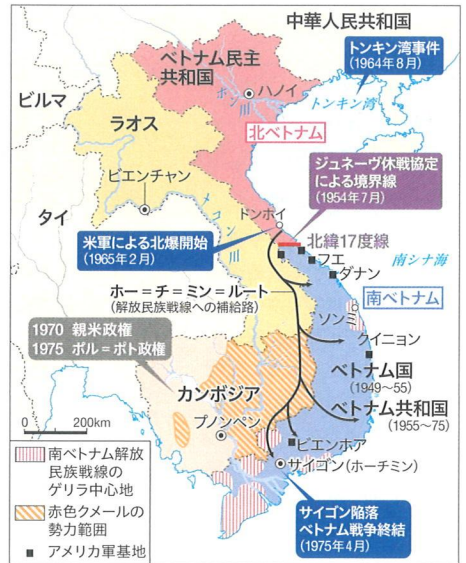
冷戦のあいだ、米・ソは、直接の武力衝突をおこさなかった。しかし、アジアやアフリカでは、米・ソがそれぞれあと押しする勢力による代理戦争がおこった。**ベトナム戦争**もその1つである。ベトナム共和国(南ベトナム)では、**ゴディン=ジエム**政権が独裁体制を強めるなか、1960年に南ベトナムの解放をめざす**南ベトナム解放民族戦線**が結成され、ベトナム民主共和国(北ベトナム)と連携してゲリラ戦を展開した。63年にジエム政権が軍のクーデタによって倒れたのち、アメリカ合衆国のケネディ政権は南ベトナムへの軍事援助を本格化させた。北ベトナム正規軍が南ベトナムへ派遣されると、65年に合衆国のジョンソン政権は北ベトナムへの爆撃(**北爆**)と大規模な軍事介入に踏みきった。しかし、ソ連と中国の軍事援助に支えられた北ベトナムと解放戦線は、森林でのゲリラ



ベトナム戦争 解放戦線のゲリラ戦に苦しむ米軍は、解放「安全への逃避」 1965年に報道写真家の沢田教一(1936~70)によって撮影された、ベトナム戦争の戦火を逃れるために川を渡る母子で現地民の反感をまねき、国際世論からも批判された。の写真。

戦を展開し、近代兵器で武装した米軍に粘り強く対抗した。68年までに合衆国は約50万人の地上兵力を南ベトナムに派遣したが、戦局は泥沼化する一方だった。

ベトナム戦争に対して国際世論は批判を高め、アメリカ合衆国の世論も二分された。1968年、合衆国は北爆を停止し、北ベトナム側とパリで和平交渉に入った。日本では、沖縄の米軍基地がベトナム戦争に利用されていたことへの批判が高まり、72(昭和47)年に沖縄の返還が実現したものの、広大な米軍基地は残った。73年にはベトナム(パリ)和平協定が実現し、ニクソン大統領は米軍を南ベトナムから撤退させた。75年、北ベトナム軍と解放戦線はサイゴン(現ホーチミン)を占領し、翌76年に南北を統一したベトナム社会主義共和国が成立した。



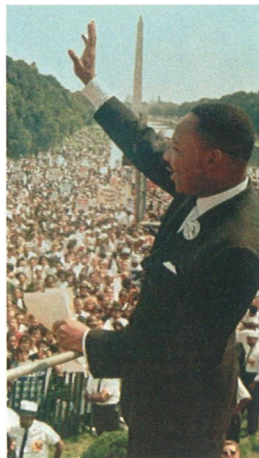
ベトナム戦争

カンボジアでは、1970年にクーデタでシハヌーク元首を追放した親米右派勢力と、ポル・ポトの指導する急進左派の赤色クメールなど解放勢力との内戦が続いていた。75年、勝利をおさめた解放勢力は、民主カンブチア(民主カンボジア)を名乗り、農業を基盤とした共產主義社会の建設を強行し、知識人をはじめとして反対する人々を多数処刑した。しかし、78年末にベトナムが軍事介入をおこない、民主カンブチアを倒して新政権を成立させた。ラオスでも1960年代前半から、政権を握る右派と、左派のラオス愛国戦線のあいだで内戦状態にあったが、愛国戦線が勝利し、75年にラオス人民民主共和国が成立した。

②民主カンブチアを支持していた中国は、ベトナムの行動を非難し、1979年2月、ベトナムに対して軍事行動をおこなったが(中越戦争)、まもなく撤退した。



リトルロック高校事件(左)
1957年、南部・アーカンソー州のリトルロック＝セントラル高校が、黒人も白人と同じ学校に通う種融合教育化を決定すると、州知事が反対して9名の黒人生徒の登校を阻止し、地元の白人も学校を取り囲んだ。黒人生徒は、合衆国連邦軍の護衛のもとで登校する事態となった。



公民権運動を指導するキング牧師(上) 彼は黒人差別の撤廃を求める公民権運動を組織し、1963年8月、20万人以上の支持者による「ワシントン大行進」を指導して注目された。

アメリカ合衆国(下左)や日本(中央)でのベトナム反戦運動
ベトナム戦争は写真やテレビなどを通して世界中に報道され、その長期化とともに反戦運動も世界中に広がった。日本でも反戦運動がおこなわれ、沖縄の米軍基地問題に結びついた(写真は嘉手納基地から飛び立つ爆撃機に反対する人々)。またアメリカ国内では、運動は人種差別への抗議とも結びついた。

①1972年の大統領選挙で再選をめざした共和党ニクソン陣営が、ワシントンのウォーターゲート＝ビルにあった民主党本部を盗聴しようとしたが発覚し、ニクソン自身も関与していたとの疑惑が高まった。74年、ニクソンは下院での弾劾決議を前に大統領を辞任した。この一連のできごとをウォーターゲート事件と呼ぶ。

アメリカ合衆国とソ連の変容

Q▶1960年代のアメリカ合衆国とソ連は、それぞれどのような変容をとげたのだろうか。

ベトナム戦争が進んだ1960年代は、アメリカ合衆国の変容の時期でもあった。1961年に初のカトリック系大統領として就任した民主党の^{Kennedy}ケネディ^{1917～63(在任1961～63)}は、^{New Frontier}ニューフロンティア政策を掲げて国内改革を呼びかけ、南部に残る黒人差別の撤廃を求める^{公民権運動}にも理解を示した。63年11月に彼が暗殺されたのち、後継の^{Johnson}ジョンソン^{1908～73(在任1963～69)}政権は64年に選挙権や公共施設での人種差別を禁止する^{公民権法}を成立させ、「偉大な社会」をスローガンとして「貧困との闘い」を推進した。しかし、ジョンソン政権のもとで60年代後半にベトナム戦争が泥沼化すると、国内ではベトナム反戦運動が高揚し、人種差別・貧困・性差別などに対する抗議運動とも連動した。運動の中心的な担い手は、戦後のベビーブーム世代の学生であり、60年代末には日本を含む一連の先進諸国でも、同様の学生運動が繰り広げられた。68年に公民権運動の指導者^{King}キング牧師^{1929～68}が暗殺されると、人種問題をめぐる^{暴動}が多発するなど、合衆国では社会的な亀裂が拡大していった。こののち、ニクソン大統領がベトナムからの^{撤兵}を実現したが、政治スキャンダルによって74年に辞任に追い込まれた①。

チェコスロヴァキア共産党行動綱領 (1968年)

社会主義に対する不安や、社会主義の人道的使命、その人間的な顔が失われているのではないか、という恐れが生まれてきた。……私たちは、新しい、深く民主的で、チェコスロヴァキアの条件にあった社会主義社会のモデルの建設に進みたいと考えるのである。
(歴史学研究会編『世界史史料11』)



ソ連の軍事介入に抗議するプラハ市民 1968年前半に進展した「プラハの春」は、同年8月、ソ連軍などの侵攻で鎮圧された。

Q▶チェコスロヴァキア共産党は、どのような方針をとったのだろうか。

ソ連では、自由化の進展を危惧する共産党内の保守派によって、1964年にフルシチョフが解任され、^{Brezhnev}ブレジネフが後任となった。東欧では、^{→p.327}1906～82(在任1964～82)68年にチェコスロヴァキアで「^{Dubcek}プラハの春」と呼ばれた民主化を求める市民運動がおり、共産党第一書記に就任したドプチェクも自由化を推進した。しかし自由化の波及を恐れたソ連は、ワルシャワ条約機構軍を率^{→p.317}いてチェコスロヴァキアに軍事介入し②、改革の動きをおしつぶした。以後ソ連やほかの東欧諸国でも改革の動きは阻害され、経済も停滞した。

②チャウシェスクが指導するルーマニアは、豊富な石油資源を後ろ盾にして、ソ連に対して一定の自立路線をとり、チェコスロヴァキアへの軍事介入にも参加しなかった。

ヨーロッパでの緊張緩和

Q▶ヨーロッパでの緊張緩和は、どのように進んだのだろうか。

フランスのド＝ゴールの自立的な外交路線に続き、西ドイツでも独自^{→p.326}にヨーロッパの緊張緩和を進める動きがおこった。1969年、戦後はじめて社会民主党を中心とする連立政権が成立すると、^{Brandt}ブラント首相はソ連・東欧諸国との関係改善をはかる東方外交を開始し、70年にはポーランドと戦後国境(オーデル＝ナイセ線)を認めた^{→p.315}国交正常化条約を締結した。

ヨーロッパで進む緊張緩和(デタント)に米・ソも歩調をあわせた。1972年に米・英・仏・ソ4国がベルリンの現状維持協定を結んだのを受けて、同年末、東西両ドイツは相互に承認をおこない、翌73年には両国ともに国際連合に加盟した。75年、フィンランドのヘルシンキでアル



西ドイツの東方外交 ブラント首相は、東欧諸国との関係正常化にはナチス＝ドイツの残虐行為への謝罪が不可欠と考えた。写真は、1970年にポーランドのワルシャワ＝ゲット跡地の記念碑前でひざまずいて謝罪するブラント首相。

①CSCEは1995年、全欧安全保障協力機構(OSCE)として常設の地域機構となった。

59年には毛沢東に代わって劉少奇が国家主席となり経済計画を見直した。

②中華人民共和国の成立後、チベット・新疆・内モンゴル・広西・寧夏には少数民族自治区が設けられていた。

③この事件ののち、チベット仏教の指導者ダライ＝ラマ14世(1935～)はインドへの亡命をよぎなくされ、現地での亡命政権を樹立した。

紅衛兵の集会 全国から集まって、天安門広場を行進する数十万人の紅衛兵(学生や青年およびその組織)。学校も休校状態が続き、教育水準も落ち込んだ。



バニアを除く全ヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国・カナダの首脳が参加して、全欧安全保障協力会議(CSCE)①が開催され、主権尊重、武力不行使、科学・人間交流の協力などをうたったヘルシンキ宣言が採択された。

また、1970年代の南欧では、軍事政権や独裁政権が倒れた。ポルトガルでは、アンゴラなどの植民地における独立運動を受け、危機にあった独裁政権が74年に崩壊した。スペインでは、75年にフランコが死去すると、後継者に指名されたブルボン朝のフアン＝カルロス1世が民主化に踏みきり、立憲君主制の新憲法が制定された。67年以来軍事政権下にあったギリシアも、75年に民主制へ復帰した。

中ソ対立と文化大革命

▶ ソ連のスターリン批判ののち、中国ではどのような変化がみられたのだろうか。

1956年にスターリン批判がおこなわれると、スターリンを模範に自己の権力を強化してきた毛沢東は反発した。毛沢東はソ連との競争を意識して、58年から急激な社会主義建設をめざす「大躍進」運動を開始し、人民公社の設立による農村の組織化を進めた。しかし、性急な大規模集団化や専門技術の軽視の結果、農業生産の急減などにより数千万の餓死者を出して、運動は失敗した。また翌59年、チベット④で反中国運動がおこったが、中国政府によって鎮圧された⑤。さらにこれをきっかけに、従来国境が画定されていなかった中国とインドとの関係が悪化し、62年には軍事衝突に至った。

内外の危機が重なるなかで、毛沢東は、アメリカ合衆国との対決路線をとり、ソ連の平和共存路線を批判した。これに対してソ連は、1960年に中国への経済援助を停止して技術者を引き揚げたが、中国は自力で原爆、ついで水爆の開発に成功した。平和共存の是非をめぐる中ソ論争は、63年から公開論争となり、両国の対立(中ソ対立)は世界が知るところとなった。69年には中ソ国境で軍事衝突もおこった。毛沢東はさらに、「大躍



中国を訪問するニクソン
1972年2月、中国を訪問した
ニクソン米大統領(最前列右)
が、空港で周恩来首相(最前
列左)とともに闊歩している
様子。

前年の71年にキッシンジャー国
務長官(大統領補佐官)が北京に送
られ、ソ連と対立関係にあった中
国に関係正常化の提案をおこなっ
た。

進」の失敗後に経済の立て直しをおこなっていた

劉少奇・鄧小平が改革派に対抗して、66年にプロ

レタリア文化大革命という新たな運動を全国に呼

びかけた。若い世代を中心に紅衛兵など全国的な

大衆運動が組織され、党幹部や知識人を迫害した。

劉少奇・鄧小平らも資本主義の復活をはかる修正
主義者と非難され、失脚に追い込まれた。

中ソ対立の激化のなか、国際的に孤立していた中国は、アメリカ合衆
国との関係改善をはかるようになった。ベトナム戦争で威信がゆらいで

いた合衆国も、国際社会での主導権を再確立するために中国への接近を
はかり、1972年にニクソンが中国を訪問し、毛沢東とのあいだで関係正

常化に合意した。突然の米中接近は日本にも衝撃を与え、同年に田中角
栄首相が北京を訪問して国交を正常化し、78(昭和53)年に日中平和友好

条約を締結した。翌79年には、米中の国交正常化が実現した。また、国

際連合では71年に台湾にかわって北京政府の代表権が承認された。

1971年、毛沢東の後継者とみられた林彪が失脚し、76年1月には周恩
来首相が、また同年9月には毛沢東が死亡すると、華国鋒首相は、毛沢

東夫人の江青らが文化大革命を主導した「四人組」を逮捕した。これを受け
て77年、深刻な社会的混乱をもたらした文化大革命の終了が宣告された。

復権した鄧小平を中心とした新指導部は、計画経済から市場経済への転
換をはかり、78年以降、農業・工業・国防・科学技術の「四つの現代化」
など改革開放路線を推進していった。

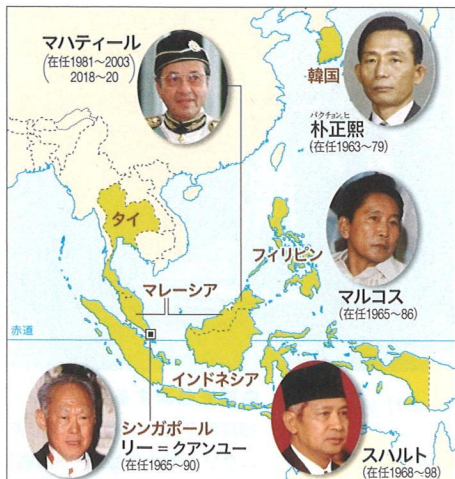
第三世界の開発独裁と 東南・南アジアの自立化

Q▶ 開発独裁とは、どのような体制であったの
だろうか。

第三世界では、1960年代頃から強権的支配のもとで、政治運動や社会
運動を抑圧しながら工業化を強行していく開発独裁と呼ばれる体制が登
場した。この体制では、独裁的政権のもとで低賃金を維持し、外国企業
を誘致して、輸出向けの工業製品を生産する方式が採用された。

大韓民国の李承晩は抑圧的な反共体制をとっていたが、1960年、民主

化を求める学生らの運動がおこって失脚した。その後、軍人の朴正熙が
クーデタによって権力を握り、大統領となって日本と国交を正常化し、



アジアの開発独裁体制



アジェンデ 1970年にチリ大統領に当選したアジェンデは、社会主義への平和的移行を試みたが、73年の軍事クーデタで殺害された。

① 9月30日に、親共産党系の青年将校がクーデタを計画したとの口実で、陸軍が共産党勢力を一掃した事件。

独裁体制のもとで「漢江の奇跡」と呼ばれる経済成長を実現した。79年に朴大統領は暗殺され、80年には光州で民主化運動が発生したが、軍部によって弾圧され(光州事件)、軍事政権が続いた。台湾では、1947年の二・二八事件を経て49年に戒厳令がしかれ、以降は国民党政権の独裁が続くなか、経済発展が進展した。

東南アジアのインドネシアでは、非同盟運動の指導者であるスカルノ大統領が、共産党とも協力し、中国との関係を強める政策をとっていた。しかし、1965年の九・

三〇事件①を機に軍部が実権を握り、共産党は弾圧され、

スカルノは失脚した。68年に大統領となったスハルトは、開発独裁体制を推し進めた。フィリピンでも、マルコス

大統領が開発独裁体制を実現した。またマレー半島では、

1963年にマラヤ連邦がシンガポールなどと合体してマレ

ーシアとなったが、マレー系住民と中国系住民の対立が

やまず、65年に中国系住民を中心としてシンガポールが

分離した。その後、シンガポールではリー・クワンユー

分権した。その後、シンガポールではリー・クワンユー

首相が開発独裁体制をして、経済成長を推し進めた。67年にはインド

ネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイの5カ国が、東

南アジア諸国連合(ASEAN)を結成して地域協力をめざした。これは北

ベトナムに対抗するねらいもあったが、やがて大国の介入を排除して東

南アジア地域の自立性を高めようとする動きへと向かった。

インドでは、大戦後に国民会議派の政権が長く続き、非同盟外交と

ともに計画経済が推進された。また、インドはパキスタンとのあいだにカ

シミール地方の帰属などをめぐって衝突を繰り返したうえ、1971年には、

言語などの違いから東パキスタンがバングラデシュとして独立するのを

支援した。

南米の国々においても開発独裁が広くみられた。チリでは1970年に

アジェンデを首班とする左翼連合政権が成立したものの、73年にアメリ

カ合衆国のCIAに支援されたピノチェトを中心とする軍部のクーデタで

倒されてから、軍部の独裁政権が続いた。